

グレート・リセットとして語られる世界と環境管理

京都大学環境科学センター
センター長 酒井 伸一



2020～2021 年の世界は大変な岐路に立っているとよく言われます。言うまでもなく新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミック的流行で、さまざまな社会活動制約に直面している事実が、最大の要因です。加えて、日本を含めて、世界の多くの国は 2050 年には温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標に掲げ始めていることがあります。筆者が専門とする物質循環や廃棄物管理も、極めて関係が深く、研究の前提やさまざまな社会政策展開の方針を大きく変えていかねばならない現実と直面しつつあります。

こうした時期に、クラウス・シュワブとティエリ・マルレによる著書「グレート・リセット」が上梓されました。ダボス会議を主宰する世界経済フォーラムの創設者が、コロナ感染症が蔓延していた 2020 年 7 月に同時進行形のエッセイとしての側面と歴史の重要な岐路に立ち会う瞬間を切り取った学術的スナップショットの側面を併せ持つ本と称しています。相互依存、スピード、複雑性という現代社会が抱える特性からみて、5つのマクロ的な主要分野である経済、社会、地政学、環境、テクノロジーにおけるパンデミックの影響とリセットの方向性を論じています。環境とパンデミックの関係についても、自然と人獣共通感染症との関係といった観点に加えて、PM2.5 など微小粒子が新型コロナウイルス感染症の感染者数や重症者数を増やすことを紹介しています。この理由に関して、本学都市環境工学の高野裕久教授らの研究で、ヒト細胞にある ACE2 分子や TMPRSS2 分子との関係が明らかになったことを、2021 年 2 月に公表されています。基礎研究としても、応用に繋がる研究としても貴重な成果といえるでしょう。

加えて、環境管理や資源循環分野では、極めて大きな政策展開が待ち構えています。脱炭素社会や脱プラスチック素材といった大変革が目前に迫っているのです。世界の多くの国が、2050 年前後には温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを宣言し、日本もその方向に舵を切っています。また、海洋生態系に蓄積する分解しないプラスチック類を抑制する方向をめざしています。これらの方向に異論が語られる場面もありますが、影響に関する事実や情報に国際機関や多くの国が同意してのベクトルであることを認識しなければならないでしょう。

資本主義の限界や修正も囁かれる場面が多くなっています。学術分野にもリセット要素はあるでしょうし、一方、護り続けるべき要素もあるでしょう。何よりマクロ・リセット 5 項目へ、どう応えることができるか、パッチワーク的であってもそれぞれの分野で考え、成果を社会に問い、批判や提案を受けて、また考えるという作業を繰り返していくしかないように思えます。ささやかながら、京大という一つの事業体の環境管理基盤を維持することの大切さと大変さを痛感してきました。今後も、護るべき基盤を護りつつ、より強く着実に歩むことができる将来を構想し実現できることを願っているところです。